函南町軽井沢メガソーラー関連のマスコミ報道

メガソーラー計画の是非を問う会合（伊豆日日新聞 2019 年 6 月 24 日版）
ただいま！テレビ「函南にメガソーラー計画　反対署名」（テレビ静岡 2019 年 7 月 3 日放送）
静岡県函南町のメガソーラー計画、反対住民が署名提出（日本経済新聞 2019 年 7 月 3 日版）
函南のメガソーラー計画、住民が反対署名提出（朝日新聞デジタル 2019 年 7 月 4 日版）
知事へ反対署名提出（伊豆日日新聞令和元年 7 月 4 日）
とびっきり！しずおか　特集 15 分（静岡朝日テレビ 2019 年 7 月 5 日放送）
おはよう静岡「函南町「メガソーラー」県が開発許可」（NHK2019 年 7 月 11 日放送）
FRONT zero「メガソーラー反対集会」（Daiichi-TV 2019 年 7 月 14 日放送）
仁科町長「不同意貫く」（伊豆日日新聞 2019 年 7 月 20 日版）
区長ら「不同意」訴え　柿沢川治水組合（伊豆日日新聞 2019 年 7 月 30 日版）
函南メガソーラー「反対姿勢 明確に」（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 1 日版）
函南・軽井沢のメガソーラー計画（静岡新聞 2019 年 8 月 7 日版）
函南メガソーラー「条例適用難しい」なぜ？（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 14 日版）
函南でメガソーラー反対集会（静岡新聞 2019 年 8 月 19 日版）
役員「条例適用は可能」　住民が 2 回目の集会（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 19 日版）
知事に許可取消し要望　反対住民が上申書提出（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 20 日版）
メガソーラー計画　質問に回答　函南町「条例適用できず」（静岡新聞 2019 年 8 月 31 日版）
メガソーラー住民質問状に回答「条例、遡及適用できない」（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 31 日版）
町が環境コンサル活用へ（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 4 日版）
町議会も反対決議へ（静岡新聞 2019 年 9 月 11 日版）
「議会での反対」「不同意」住民請願 2 件を採択（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 11 日版）
「議会での反対」「不同意」請願　町議会、全会一致で採択（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 14 日版）
メガソーラー計画で函南町議会　反対、不同意決議文作成へ（静岡新聞 2019 年 9 月 14 日版）
条例適用見解など質問　メガソーラー巡り町に（静岡新聞 2019 年 9 月 20 日版）
「納得できる説明を」地元区長ら町に質問・要望書（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 14 日版）
住民団体が街頭運動　函南軽井沢のメガソーラー　町条例全面適用訴え（静岡新聞 2019 年 10 月 1 日版）
メガソーラー森林開発（伊豆日日新聞 2019 年 10 月 1 日版）

メガソーラー計画の是非を問う会合（伊豆日日新聞 2019 年 6 月 24 日版）

（1）　第12894号

伊豆日日新聞

令和元年6月24日

メガソーラー反対

ダイヤランド区民の会 組織立ち上げ来月集会

函南で役員説明

会合であいさつする吉原会長＝函南町平井のダイヤランドホール

函南町の南箱根ダイヤランドの自治会「ダイヤランド区民の会」（吉原英文会長、850世帯）は23日、「メガソーラー（大規模太陽光発電施設）計画の是非を問う会合」をダイヤランドホールで開いた。区民を中心に約160人が出席。ダイヤランドの隣接地と軽井沢地区に計画されている二つのメガソーラーについて、役員が計画を説明した。今後については、有志を中心にメガソーラーに反対する会を立ち上げ、署名活動などを行うこととし、7月中旬に反対集会を行う予定にしている。

集まった区民らを前に吉原会長は「この問題は規模は違うが問題の本質は同じだと思っている。私たち住民に何の説明もなく決行されようとしている。まずは多くの人がこの問題のメリットとデメリットを正しく把握する必要がある」とあいさつした。

同会によると、ダイヤランドの隣接地では太陽光パネル5819枚を設置する農業型のメガソーラー、軽井沢地区では太陽光パネル10万1920枚を設置する計画が民間により進められている。

ただいま！テレビ「函南にメガソーラー計画　反対署名」（テレビ静岡 2019 年 7 月 3 日放送）

静岡県函南町のメガソーラー計画、反対住民が署名提出（日本経済新聞 2019 年 7 月 3 日版）

函南のメガソーラー計画、住民が反対署名提出（朝日新聞デジタル 2019 年 7 月 4 日版）

知事へ反対署名提出（伊豆日日新聞令和元年７月４日）

（1）　第12904号　（昭和58年3月22日第3種郵便物認可）　伊豆日日

函南・軽井沢のメガソーラー建設

知事へ反対署名提出

住民の会「災害の危険高い」

土屋副知事に提出した反対署名について説明する吉原会長（右）ら＝県庁（提供写真）

函南町軽井沢メガソーラーに反対する会（吉原英文会長）は3日、県庁を訪れ、建設に反対する住民ら計2225人分の署名を川勝平太知事宛てに提出した。土屋優行副知事が対応し「住民の思いとして、しっかり受け止めたい」と述べた。

反対署名は町民が1029人、県内845人、県外が351人。6月下旬の緊急集会以降、10日ほどの活動で2千人を超えた。

知事への要望では「建設地域は防災マップでも明らかなように、災害の危険が極めて高い。住民の不安や、災害の恐れが完全に払拭されない限り、許可はしないでほしい」とした。「住民の生命、身体、財産などに影響がある情報は業者任せにせず、情報公開法を適正に運用し、情報を公開（発信）するよう、函南町に指導してほしい」とも申し添えた。

丹那、軽井沢地区の住民や小学生を持つ保護者らも同行し、児童が書いた手紙も一緒に渡した。同会は「業者が建設を断念するまで、署名活動を続ける」としている。

町によると同地区の大規模太陽光発電（メガソーラー）計画は敷地面積65㌶、太陽光パネル10万200枚を設置し、20年間にわたり売電する民間事業という。

とびっきり！しずおか　特集 15 分（静岡朝日テレビ 2019 年 7 月 5 日放送）

おはよう静岡「函南町「メガソーラー」県が開発許可」（NHK2019 年 7 月 11 日放送）

FRONT zero「メガソーラー反対集会」（Daiichi-TV 2019 年 7 月 14 日放送）

仁科町長「不同意貫く」（伊豆日日新聞 2019 年 7 月 20 日版）

函南・軽井沢地区
メガソーラー

仁科町長「不同意貫く」

全協で方針強調、理解訴え

函南町議会は19日、全員協議会を町役場で開いた。都内の事業者が軽井沢地区で計画を進める大規模太陽光発電施設（メガソーラー）を議題とし、町がこれまでの経緯と今後について方針を説明。林地開発許可申請について、8日付で県が許可決定したのに対し、仁科喜世志町長は「不同意を貫く」と明言し、改めて町長としての立場と姿勢を強調した。

全協終了後、取材に応じた仁科町長は、9日に、副町長と担当課の部課長が県を訪れ、許可条件の説明を受けると共に、「不同意の意思決定は変わらない」と訴えた、と説明した。

業者に対しては、これまでの事前協議で丁寧な説明を求めているが「状況が変わっておらず、住民の不安は払拭されていない」とした上で、「県が条件付きで開発許可をしたとしても、当該地や隣接地、下流域の同意を受けていない事業は、認められない」と、理由を語った。

「住民パワーも必要になる」

仁科町長は「町議会、区長会、町民の皆さんが、共有の情報の下で町の姿勢にご理解をいただくことが、極めて大事であると考える」と述べ、全協では「議会としても、町の姿勢に理解をしてもらいたい」と伝えた、とも語った。

同事業については、事業者から2018年10月31日付で許可申請が出され、町は5月に慎重審議を求める意見書を県に、土地利用事前協議に基づく「不同意決定」を事業者と、県に提出している。

区長ら「不同意」訴え　柿沢川治水組合（伊豆日日新聞 2019 年 7 月 30 日版）

伊豆日日新聞

令和元年（2019年）7月30日　（火曜日）

函南・軽井沢メガソーラー

区長ら「不同意」訴え

柿沢川治水組合 町と議会へ陳情、請願

伊豆の国市、函南町を流れる柿沢川流域の5区長らでつくる、柿沢川治水組合（鈴木平一郎組合長）は29日、同町と町議会に対し、都内の事業者が同町軽井沢地区で計画を進める大規模太陽光発電施設（メガソーラー）に関する「陳情書」と「請願書」を、それぞれ提出した。

仁科町長「区長会と同一歩調で」

中野議長「9月議会で慎重審議」

仁科喜世志町長宛ての陳情書は「町で不同意の姿勢を貫くとともに、住民の安心安全を確保するために、しっかりとした対応」を求めている。受け取った仁科町長は「治水域の皆さんからの陳情で、重さを実感している。すでに示している不同意の姿勢を貫き、議会、区長会と一緒に歩調をそろえて進めていきたい」と話した。

議会への請願書では「議会で、事業について不同意とする決議」を求めている。受け取った中野博議長は「住民の安心安全が第一と考える。9月議会で委員会に付託し、慎重審議したい。函南町全体としての流れになっていけば良い」と答えた。

仁科町長に不同意の姿勢を貫くよう求める陳情書を提出する鈴木組合長（右）ら＝函南町役場

伊豆日日新聞
伊豆日日新
伊豆の国市三福191
〒410-2321
電話 0558(76)476
FAX 0558(76)472
伊豆新聞本社
〒414-0054
伊東市鎌田1290-
電話 0557(36)123
伊豆新聞ニュースサイ
http://izu-np.co.
第一段ボール株式会社

函南メガソーラー「反対姿勢 明確に」（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 1 日版）

（1）　第12931号　伊豆日日新

JR広告代理店 ㈱朝日工芸社
看板 ネオン 標識
伊豆の国市御門65の3
TEL0558-76-1553 FAX0558-76-1510

きょうの総合社会面（3面）
下田ロープウェイ
新装、きょう営業再開

伊豆日日新聞
〒410-2321 伊豆の国市三福191-1
電話 0558(76)4760 FAX0558(76)4725
伊豆新聞本社
〒414-0054 伊東市鎌田1290-6 電話 0557(36)1234
伊豆新聞ニュースサイト http://izu-np.co.jp/

函南メガソーラー

「反対姿勢 明確に」

軽井沢区ダイヤランド 署名6259人、町に陳情

函南町の軽井沢地区で、都内の事業者が計画を進める大規模太陽光発電施設（メガソーラー）について、地元である軽井沢区の渡辺一英区長（49）と、ダイヤランドの吉原英文区長（57）が31日、町に対し、連名による「陳情書」を提出した。町民らが寄せた計6259人分（30日現在）の「軽井沢メガソーラー反対」署名を添え、建設阻止に向けた町条例の適用と、仁科喜世志町長が反対姿勢をより明確にすることを求めた。

6259人分の「軽井沢メガソーラー反対」署名と共に陳情書を仁科町長に手渡す渡辺区長（右）＝函南町役場

「町発電調和条例の適用を」

陳情書は「住民の不安を一日でも早く払拭するため、町長として『町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例』施行（10月1日）と同時に、同条例に基づく届け出を〈事業者に求めてほしい〉「町長は不同意、つまり建設に反対（阻止）する意思があるのだから、町民に『建設に反対する』旨を明確に伝えてほしい」―としている。併せて町の適切な情報公開の徹底も求めた。

軽井沢区では7月、集会で「大多数が反対」の採決をとっていて、1日には「軽井沢メガソーラー計画反対を明確にし、建設を阻止するよう求める「要望書」を町に提出する見通し。

受け取った仁科町長は「地元、軽井沢区の意思として、大変重たいものと承る。今後も地元の声を積み重ねながら、町長の責任の下で、改めて県にも出向きたいと考えている」と答えた。区長会を通じ「具体的で、全町的な協力も求めていきたい」とも語った。

函南町議会にも「メガソーラー建設計画に対する、議会での反対決議」などを求める「請願書」を提出した。

函南・軽井沢のメガソーラー計画（静岡新聞 2019 年 8 月 7 日版）

湧水

函南・軽井沢のメガソーラー計画

業者に明確な対応要求を

函南町軽井沢地区で進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画をめぐり、地域住民を中心とした反対運動が広がっている。土砂災害の危険性が高まることが主な理由で、町も事業者に対して「不同意」の意思を示している。ただ、7月に県の林地開発許可が下りるなど、計画は着実に進行している。今後の動向を注視したい。

計画は事業区域面積65㌶に太陽光パネル10万200枚を設置し、想定年間発電量は5千万㌔時以上。山間地に位置する建設予定地の下流域には、丹那小や住宅などが並ぶ。

住民らは山林伐採によって保水力が低下することで、土砂崩れや土石流など災害の危険が高まると指摘する。住民団体「函南町軽井沢メガソーラーに反対する会」の吉原英文代表は「事業者は住民への十分な説明をしていない。そうした状況の中で事業が進められている」と不信感をあらわにする。

事業推進によって、景観破壊を懸念する声も挙がっている。地元の観光関係者は「メガソーラーは田園風景にそぐわず、丹那のイメージを損ねないか心配。農村を目当てに訪れた観光客はどう思うか」と不安を隠さない。

同会が6月の発足以来続けている署名活動では、3日現在で約7千人分の反対署名が集まった。町や町議会には地元住民から陳情書、請願書が寄せられているという。

ただ「不同意の姿勢を貫く」とする町が、事業に対してどこまで影響力を発揮できるかは不透明だ。住民の間では、景観や環境との調和が取れなければ再生可能エネルギーの発電事業を認めない町条例の適用を求める声もあるが、町は取材に対し、10月1日施行の同条例を遡及（そきゅう）的に適用するのは困難との見解を示した。

太陽光発電は国策として推進されている事業だが、住民の安全が大前提であるべきだ。住民の間に不安が広がっている以上、県や町も事業者に対して明確な説明と対応を求める責任がある。

（三島支局・仲瀬駿介）

函南メガソーラー「条例適用難しい」なぜ？（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 14 日版）

（1）　第12943号　（昭和58年3月22日第3種郵便物認可）　伊

函南メガソーラー

「条例適用難しい」なぜ？

軽井沢区とダイヤランド　町に質問状提出

函南町の軽井沢地区で、都内の事業者が計画を進めている大規模太陽光発電施設（メガソーラー）について、地元の軽井沢区の渡辺一英区長（49）とダイヤランドの吉原英文区長（57）が13日、町に対し、連名による「質問状」を提出し、今月末までに文書での回答を求めた。

この日は渡辺区長ほか、区の役員ら7人が町役場を訪れた。渡辺区長は「軽井沢メガソーラー建設計画について仁科町長は『10月1日施行の条例適用が難しい』と新聞などで説明しているが、なぜ条例の適用が難しいのか住民はその意味が分からず困惑している」と、仁科喜世志町長に質問状を手渡した。質問内容は「条例を遡及（そきゅう）できない」という町の見解を具体的に求めた。仁科町長は「質問を文書で回答する」と応えた。

渡辺区長は「質問の回答を元に、今後の区の方向性を検討するとともに、町内の各区とも連携して反対運動を広げていきたい」と語った。軽井沢区とダイヤランドは先月末、建設阻止に向けた町条例の適用などを求めた連名による「陳情書」を町に提出している。

質問状を仁科町長に手渡す渡辺区長（左）＝函南町役場

函南でメガソーラー反対集会（静岡新聞 2019 年 8 月 19 日版）

函南でメガソーラー反対集会
住民「条例適用は可能」

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に反対する住民集会が18日、町農村環境改善センターで開かれた。事業者に対し発電設備の設置と発電事業に関する町への届け出を求める10月1日施行の町条例について、住民グループ「函南町のメガソーラーを考える会」のメンバーが「十分適用できる」と訴えた。

同条例が適用されると事業者は事業計画について町長の同意を得なければならず、不同意になれば固定買い取り制度に基づく売電許可が取り消される可能性もある。ただ、県は7月に同事業にかかる林地開発を条件付きで許可し、町は「遡及（そきゅう）的な条例の適用は困難」との見方を示す。

同グループは住民集会で「林地開発と設備の設置、発電事業は別」とし、10月1日の時点で設置工事が始まっていなければ条例の適用は可能との見解。届け出を事業者に求めるかどうかについては「（仁科喜世志）町長次第」と述べた。

同事業は山間地の65㌶に太陽光パネル10万200枚を設置する計画。町は条例の適用に関する考えについて、地元住民に文書で回答するという。

役員「条例適用は可能」　住民が 2 回目の集会（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 19 日版）

（1）　第12948号　（昭和38年3月22日第3種郵便物認可）　伊

役員「条例適用は可能」
函南メガソーラー考える会　住民が2回目の集会

事業者による住民対策の実態や条例制定に至る疑問などの説明に耳を傾ける住民ら＝函南町丹那の農村環境改善センター

函南町のメガソーラーを考える会（吉原英文代表）は18日、第2回集会（軽井沢区、ダイヤランド区共催）を丹那の農村環境改善センターで開いた。住民約100人が参加。都内の事業者が軽井沢地区で計画を進めている大規模太陽光発電施設（メガソーラー）について、同会役員の渡辺憲章さん（64）＝元田方農業高校長＝が、「事業者による住民対策の実態と条例制定に至る疑問」について話をした。

軽井沢区の渡辺一英区長（49）は「先月の区民集会でメガソーラー計画に対し区として反対する決議をした。皆さんと共に頑張っていきたい」とあいさつ。現在までの経緯説明に続き、渡辺憲章さんは「情報公開請求で得た町の条例制定までの資料を見ると『60日前までの届け出』を削るなど条例の内容が5月末に不自然に大きく変更され、6月議会に上程された」と述べ、「その結果、『条例を遡及（そきゅう）できない』という町長の根拠として利用されているが、条例適用は可能である。町長が条例適用することで、FIT（固定価格買い取り制度）法と組み合わせて、建設を阻止できる」と力強く訴えた。

知事に許可取消し要望　反対住民が上申書提出（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 20 日版）

伊豆日日新聞　令和元年（2019年）8月20日　（火曜日）　（4）

函南メガソーラー

知事に許可取り消し要望

反対住民が上申書提出

宮崎森林保全課長（左）に上申書を手渡す反対住民の代表ら＝県庁（提供写真）

函南町の軽井沢地区で、都内の事業者が大規模太陽光発電施設（メガソーラー）を計画していることを受け、反対する住民らが19日に県庁を訪ね、川勝平太知事宛てに「上申書」を提出した。

上申書は、林地開発許可決定（7月8日付）について「判断に供するため、部下担当職員が作成した『林地開発調書』の重要部分の記載に、重大な誤りがある」とした上で「再考の上、許可を取り消し、不許可決定をしてほしい」と求めている。

地元軽井沢区の渡辺一英区長らが訪れ、宮崎和之・森林保全課長に手渡した。宮崎課長は事実関係に言及した上で「真摯（しんし）に受け止めてきちんと検討し、報告したい」と応えた。

反対住民らは「住んでいる人たちの命が懸かっている問題。ぜひ、川勝知事には現場に足を運んで見てもらい、住民の声を聞いてもらった上で再考をお願いしたい」と話した。

メガソーラー計画　質問に回答　函南町「条例適用できず」（静岡新聞 2019 年 8 月 31 日版）

メガソーラー計画 質問に回答

函南町「条例適用できず」

函南町は30日、同町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画を巡り、事業者に発電設備の設置と発電事業に関する町への届け出を求める10月1日施行の町条例について、「適用できない」とする考えを地元住民に示した。

軽井沢、ダイヤランドの両地区の住民が、条例適用の可否などに関する町の見解を尋ねた質問状への回答。町は、条例が義務づける届け出は「法令に基づく許認可申請の前まで」と定めているため、昨年10月に林地開発許可を県に申請している同計画には適用されないと判断した。事業者は林地開発などとは別に届け出を求めることはできるが強制力はなく、事業を実施する際に町長の同意を得なければならないとする規定も適用できないとした。

一方、住民側は条例が定める事業は「発電設備の設置、同設備による発電」であり、これらの事業を行うに当たっては林地開発などとは別に町への届け出が必要と指摘した。現在は設置工事が始まっていないため、「条例の遡及（そきゅう）適用ではない。（町の）説明は間違った解釈だ」と訴えた。今後、弁護士と相談し、町条例に関する再質問状を提出する方針。（三島支局・仲瀬駿介）

メガソーラー住民質問状に回答「条例、遡及適用できない」（伊豆日日新聞 2019 年 8 月 31 日版）

函南町

メガソーラー住民質問状に回答

「条例、遡及適用できない」

函南町軽井沢地区で大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設が計画されている問題で、町は30日、反対住民らが提出した質問状に対する回答を行った。町は「条例の遡及（そきゅう）適用はできない」とする見解を改めて示し、理由について「町は、法令の規定に基づく許認可などの申請日、または届け出日をもって『事業を実施しようとするとき』と判断しているため」と説明した。

町は今回の回答について「（町の顧問）弁護士に相談し作成した」と述べ、条例を基に事業者に対し届け出を求める方針を示した。

反対住民らは13日、「（10月1日施行の）条例適用がなぜ困難か」「事業者は条例に定義する事業に着手していないのに、なぜ遡及が問題になるのか」を旨とする質問状を、仁科喜世志町長宛てに提出。今回の回答を受けて、住民らは改めて「再質問状」の提出を検討していくという。

町が環境コンサル活用へ（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 4 日版）

伊豆日日新聞

令和元年（2019年）9月4日（水曜日） 日刊

函南・軽井沢メガソーラー計画

町が環境コンサル活用へ

県アセスメント条例「対象事業になる」

函南町軽井沢地区で大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設が計画されている問題で、町は5日に開会した町議会9月定例会で今後の対応について説明した。今春の改正により環境アセスメント適用範囲が広がった県「環境影響評価（アセスメント）条例」施行規則について、「事業の対象になる」とした上で、「専門的な立場から助言してもらえるコンサルタントなどの体制を構築するため、関連予算を本定例会に提出の補正予算に計上した」と明かした。

理由について町は「手続きの中に、町の県知事への意見書提出があり、県と情報共有していくとともに、事業者から提出される環境アセスメントの方法書の内容の確認、点検、精査などを慎重に行うため」とした。計上費は約2226万円で、なるべく早い段階での依頼を見込んでいる。また、町は環境アセスメントにかかる第1主の期間を「早くて9カ月、一般的に1年半」と説明した。

現在の状況に関しては「事業予定地については（県の）林地開発許可が下りた7月8日以降現在に至るまで、県や町に対し事業者から開発などの協議などの動きはない。現地では開発目的により事業者が事業地に入っている状況も、確認できていない」と説明した。

仁科喜世志町長は「住民活動でも大きな動きが出ている。現場を注視し、把握すると同時に、開発許可以降の現状報告を含めて、町の考えを県に再度訴えたい」と述べた。

長沢務氏の一般質問に答えた。

メガソーラー

特別委設置を可決

町議会開会 請願2件を付託

函南町議会9月定例会は5日開会し、会期1日で可決した。建設反対を訴える地元軽井沢区の「請願書」、柿沢川治水組合による請願など2件については、同特別委員会（検討委員会）に付託した。

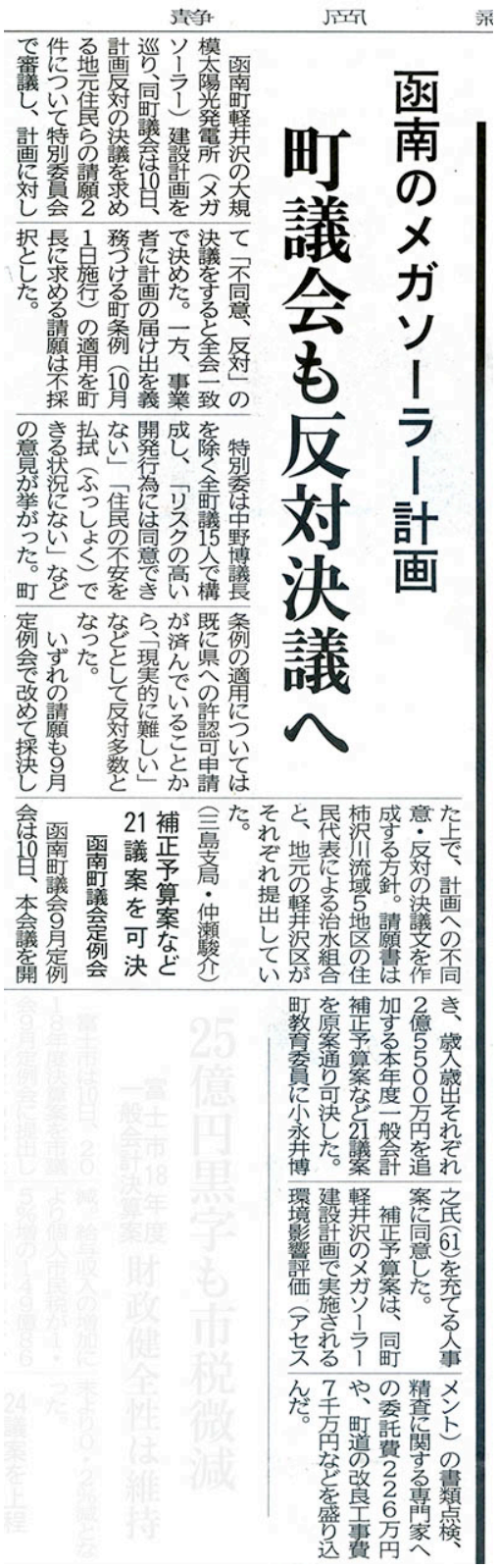
設置する特別委員会は、軽井沢メガソーラー建設計画に関する請願を審査するのが目的。地元が提出した請願では、計画に対する議会での反対決議などを求めている。定員は議長を除く議員15人で、委員長に馬籠正明氏、副委員長に植松淳史氏を選任した。

一般質問には5氏が登壇し、軽井沢メガソーラー計画や町の受動喫煙対策強化、教育などについてただした。

伊豆日日新聞
伊豆日日新聞
伊豆の国市三福191-1
〒410-2321
電話 0558(76)4760
FAX 0558(76)4725
伊豆新聞本社
〒414-0054
伊東市鎌田1290-6
電話 0557(36)1234
伊豆新聞ニュースサイト
http://izu-np.co.jp/

塗替え工事承ります
材料屋だから安心価格・適切な材料のご提案
お電話ください
㈲梅原塗料店

町議会も反対決議へ（静岡新聞 2019 年 9 月 11 日版）



函南のメガソーラー計画
町議会も反対決議へ

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画を巡り、同町議会は10日、計画反対の決議を求める地元住民らの請願2件について特別委員会で審議し、計画に対して「不同意、反対」の決議をすると全会一致で決めた。一方、事業者に計画の届け出を義務づける町条例（10月1日施行）の適用を町長に求める請願は不採択とした。

特別委は中野博議長を除く全町議15人で構成し、「リスクの高い開発行為には同意できない」「住民の不安を払拭（ふっしょく）できる状況にない」などの意見が挙がった。町条例の適用については既に県への許認可申請が済んでいることから、「現実的に難しい」などとして反対多数となった。

いずれの請願も9月定例会で改めて採決した上で、計画への不同意・反対の決議文を作成する方針。請願書は柿沢川流域5地区の住民代表による治水組合と、地元の軽井沢区がそれぞれ提出していた。（三島支局・仲瀬駿介）

補正予算案など21議案を可決

函南町議会定例会

函南町議会9月定例会は10日、本会議を開き、歳入歳出それぞれ2億5500万円を追加する本年度一般会計補正予算案など21議案を原案通り可決した。町教育委員に小永井博之氏(61)を充てる人事案に同意した。

補正予算案は、同町軽井沢のメガソーラー建設計画で実施される環境影響評価（アセスメント）の書類点検、精査に関する専門家への委託費226万円や、町道の改良工事費7千万円などを盛り込んだ。

「議会での反対」「不同意」住民請願２件を採択（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 11 日版）

（1）　第12970号　（昭和58年3月22日）

函南・メガソーラーで町議会特別委員会

「議会での反対」「不同意」住民請願２件を採択

函南町軽井沢地区で大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設が計画されている問題を受け、町議会９月定例会は10日、設置した特別委員会（軽井沢メガソーラー建設計画検討委員会）を町役場で開いた。建設反対を訴える地元軽井沢区の「請願書」、柿沢川治水組合による請願など２件について審議し、「議会での反対」と「不同意」とする決議を採択した。

一方で、軽井沢区の請願にあった「町条例施行（10月1日）と同時に事業者へ適用するよう、町長に要請を」との部分については、不採択とした。

特別委員会は軽井沢メガソーラー建設計画に関する請願を審査するのが目的。今後、開会中の定例会本会議で予定している委員長報告を受け、採決する。

21議案を可決　函南町議会

函南町議会９月定例会は10日、湯～トピアかんなみ改修（今秋を予定）に伴う工事請負費、環境影響評価方法書点検業務委託料など２億5500万円を追加する、本年度一般会計補正予算など21議案を原案通り可決した。

教育委員会委員の人事では、任期満了に伴い小永井博之さん（61）＝肥田＝を新たに任命した。

2019.0911
伊豆日日新聞

「議会での反対」「不同意」請願　町議会、全会一致で採択（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 14 日版）

函南・メガソーラー

「議会での反対」「不同意」請願 町議会、全会一致で採択

会期中に決議文報告

函南町議会9月定例会は13日、軽井沢地区で大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設が計画されている問題を受け、設置した特別委員会に付託された請願2件についての審査結果を報告した。特別委で採択した「議会での反対」「不同意」決議について採決し、賛成全員（起立全員）で採択した。今後、反対・不同意の決議文を作成し、会期中に報告する見通し。

町議全員が反対・不同意決議に賛成した請願の採決＝函南町役場議場

請願2件は、軽井沢区と柿沢川治水組合から出され、いずれも建設反対を訴えていた。特別委で「議会での反対」「不同意」を採択したが、同一趣旨と見なし、一括審査。採決では中野博議長を除く町議15人が賛成した。

一方、軽井沢区の請願書にあった「町条例施行（10月1日）と同時に事業者へ適用するよう、町長に要請を求める項目については、賛成少数で不採択とした。

メガソーラー計画で函南町議会　反対、不同意決議文作成へ（静岡新聞 2019 年 9 月 14 日版）

メガソーラー計画で函南町議会 反対、不同意決議文作成へ

函南町議会9月定例会は13日、本会議を開いた。同町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設計画を巡り、議会として「反対、不同意」の決議を求める住民からの請願2件を全会一致で採択した。会期中に決議文を作成する方針。事業者に計画の届け出を義務づける町条例（10月1日施行）の適用を町長に求める請願は不採択とした。

請願書を提出したのは、柿沢川流域の5地区の住民代表による治水組合と地元の軽井沢区。町議会は10日に中野博議長を除く全15町議による特別委員会を開いて審議し、事業による災害リスクなどを考慮して計画に反対する意向を固めた一方、町条例の適用については既に許認可申請が済んでいることから「遡及（そきゅう）適用は困難」との声が上がっていた。

条例適用見解など質問　メガソーラー巡り町に（静岡新聞 2019 年 9 月 20 日版）

条例適用見解など質問

函南・軽井沢区ダイヤランド区　メガソーラー巡り町に

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画をめぐり、軽井沢区とダイヤランド区は19日、町長の同意なしに発電設備の設置や発電事業を行えないとする10月1日施行の町条例を「遡及（そきゅう）適用は困難」とした町の見解について、根拠などを尋ねる質問書を改めて町に提出した。

町は同条例が義務づける届け出を「法令に基づく許認可申請の前まで」と定めているため、既に県への林地開発許可申請を済ませた同事業には適用できないとする考えを住民側に伝えていた。今回の再質問書では、条例が事業着手の時期を「着工」とすれば適用可能だったにもかかわらず、町が事業者に有利な「申請または届け出日」とした理由の説明を求めた。

条例の解釈などについて町の顧問弁護士から直接説明を受けられるよう、町の仲介を求めた要望も盛り込んだ。町役場を訪ねた両区の代表4人から質問書を受け取った仁科町長は、「検討した上で回答する」とした。

ダイヤランド区の吉原英文区長(58)は「今回の話し合いで条例が適用できない理由が法的になく、町独自の解釈だと分かった。適用できないとするならば条例の改正を求めたい」と述べた。

一方、仁科町長は同日までに難波喬司副知事と面会し、同事業への「不同意・反対」とする町の姿勢を貫くと説明したほか、事業者に対する県の指導徹底や町への情報提供を求めた。

仁科町長（右）に質問書を提出する代表者＝函南町役場

静岡新聞　2019.09.20

「納得できる説明を」地元区長ら町に質問・要望書（伊豆日日新聞 2019 年 9 月 14 日版）

「納得できる説明を」

函南・軽井沢メガソーラー　地元区長ら町に質問・要望書

函南町軽井沢地区の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画を受け、軽井沢区の渡辺一英区長とダイヤランドの吉原英文区長らが19日、町に対し、連名による「質問及び要望書」を提出した。「提出した質問状に対する『新規条例適用ができない旨の回答』や9月議会答弁、広報かんなみ9月号の説明に理解も納得もできない」とし、25日までに文書と口頭での回答を求めた。住民らは事業着手について「法的根拠でなく町の判断・解釈とはっきりした」「他の市町と同様に改正も検討を」とし、町は「しっかりと文書で回答したい」と述べた。

一方、仁科喜世志町長は17日に難波喬司副知事と面会し「林地開発の許可書に付した条件を守るよう、進捗に応じて随時指導する」と回答を受けた。町区長会も町内約1万世帯に「反対意向に賛同する署名」を配布した。

伊豆日日新聞　2019.09.20

仁科町長に「質問及び要望書」を手渡す住民代表の渡辺憲章さん（左から３人目）ら＝函南町役場

住民団体が街頭運動　函南軽井沢のメガソーラー　町条例全面適用訴え（静岡新聞 2019 年 10 月 1 日版）

住民団体が街頭運動

函南軽井沢のメガソーラー 町条例全面適用訴え

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に反対する住民団体「町のメガソーラーを考える会」は30日、町長の同意なしに発電設備の設置や発電事業を行えないとする町条例（10月1日施行）の全面適用を町に求める街頭運動を同町内で実施した。

軽井沢区のメガソーラー建設計画に対し、町条例の全面適用を求めて街頭運動を実施した住民＝函南町内

同団体は、町が条例を適用した上で事業に対する不同意を国に通知すれば、売電許可が取り消されると主張した。一方、町は条例が義務づける届け出を「法令に基づく許認可申請の前まで」とし定めているため、既に県への林地開発許可申請を済ませた同事業には、維持管理計画の届け出を求めるなどの適用に限定されるとの見解を示している。

事務局長の吉原英文ダイヤランド区長は「条例の一部適用は不自然。今後も全面適用を求めて声を上げていく」と話した。

成年後見支援センター開設

三島制度周知、活用へ助言

三島市は1日、市社会福祉会館に成年後見支援センターを開設する。認知症患者や知的障害者など判断能力が不十分な市民の権利保護に向け、成年後見制度の周知と活用に

メガソーラー森林開発（伊豆日日新聞 2019 年 10 月 1 日版）

伊豆日日新聞

令和元年（2019年）10月1日 （火曜日） 日刊

伊豆日日新聞

田方・三島 ワイド版

アユの産卵しやすく

伊豆の国

メガソーラー森林開発

函南・軽井沢地区に
パネル10万枚計画

最新情報は下記のウェブサイトをご覧ください。

→ https://dialand.jp